

経済指標ウォッチャー

7月機械受注統計 小幅に改善

企業が設備投資を控える動きも

機械受注統計とは？

内閣府が、毎月10日頃に公表する統計。各企業が製造企業に対し設備用機械を発注した時点で設備投資にカウントされるため、機械等製造業者の1ヵ月間の受注状況を調査することで、企業の設備投資動向の早期把握が可能となる。船舶・電力の受注は、景気との相関性が低く、月ごとの振れが大きいいため、一般的に『船舶・電力を除く民需』ベースの数字が重要視されている。

7月は非製造業の受注額も増加に転じる

内閣府が10日に公表した、2020年7月の機械受注統計によると、機械受注総額（船舶・電力を除く民需、季節調整済み）は前月比+6.3%の7,513億円となりました（図表1）。受注額が前月比で増加となるのは、2ヵ月ぶりです。

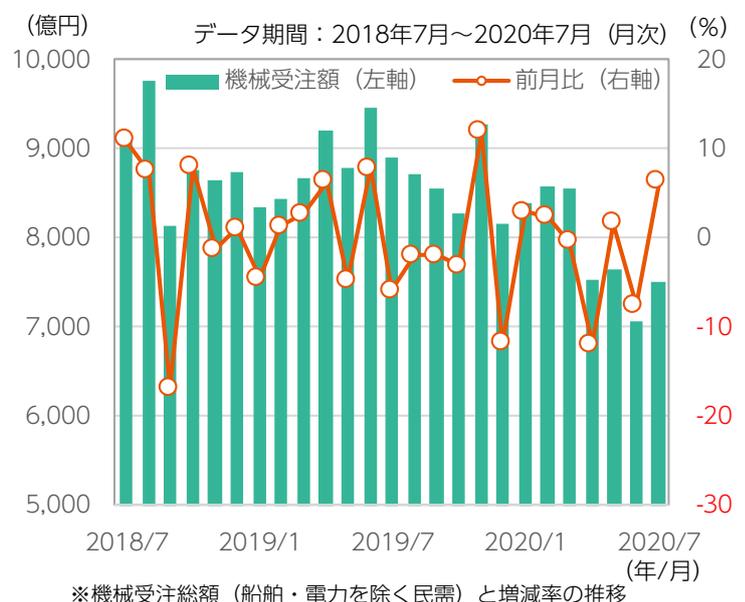
内訳では、製造業の受注額が同+5.0%の3,131億円となりました。17業種のうち11業種が増加となり、中でも、窯業・土石製品（同+62.5%）や造船業（同+35.4%）の受注額が大幅に増加したことが寄与したとみられます。また、非製造業の受注額も同+3.4%の4,430億円となりました。電力業（同+68.3%）や不動産業（同+56.1%）が大幅に増加したことや、6月の受注額が大幅に減少した、運輸・郵便業や金融・保険業などの受注が増加に転じたことなどが、主要要因であると考えられます。

当面は設備投資を控える動きが予想される

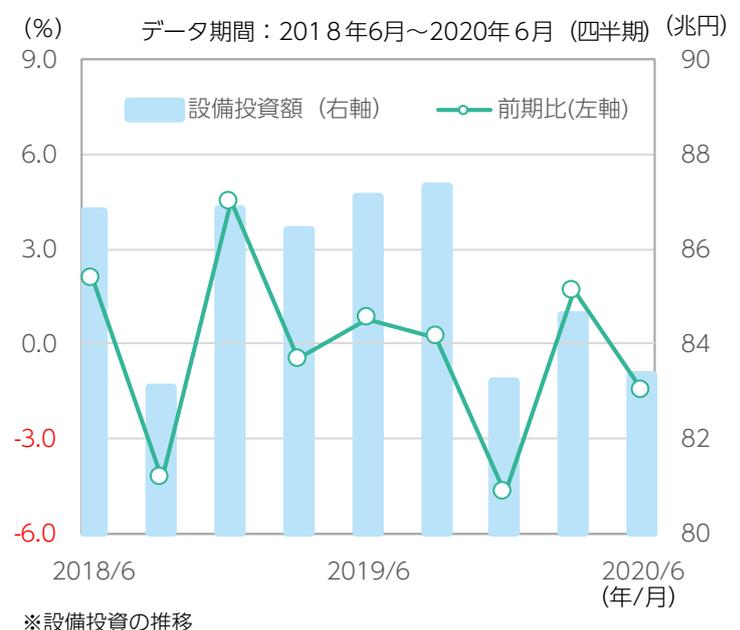
経済活動の再開にともない、今回の結果では、多くの業種で受注額の増加がみられました。しかし、内閣府は基調判断について、「減少している」から「減少傾向にある」と前月からやや引き上げたものの、依然として厳しい状況にあるという認識を示しています。

経済活動は徐々に正常化に向かいつつあります。7月の機械受注額は前月比で上昇となったものの、4月以降の機械受注額は低調となっています（図表1）。当面は企業が設備投資を控える動きが予想されます（図表2）。

図表1：機械受注総額は前月から増加



図表2：企業は設備投資を控える動き



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>